

『資本論』第一巻の推論構造

吉 澤 昌 恭

はじめに

I 労働価値説と資本主義体制の崩壊

§ 1 労働価値説

§ 2 剰余価値と搾取

§ 3 「収奪者が収奪される」

II 剰余価値率と利潤率

§ 4 定義とモデル

§ 5 価値と価格の乖離

§ 6 労働のみが価値の源か？

III 資本の蓄積過程

§ 7 労働価値説からの、資本蓄積過程の分析の絶縁

§ 8 『資本論』第一巻第二三章第一節——資本蓄積に由来する労働力需要の増加（資本構成が不変の場合）

§ 9 『資本論』第一巻第二三章第二～四節——産業予備軍の理論

IV 予測の当否と予測することの価値

§ 10 三種類の予測

§ 11 マルクスの著作活動の意図されざる帰結

はじめに

『資本論』第一版序文に次の様な記述がある。

「資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向、これが問題なのである。⁽¹⁾」

「たとえ一社会がその運動の自然法則を探り出したとしても、一そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目的でもある一、その社会は自然的な発展の諸段階を跳び越えることも法令で取り除くこともできない。しかし、その社会は、分娩の苦痛を短くし緩和することはできるのである。⁽²⁾」

こうした資本主義社会の運動法則を解明するために、マルクスは商品の分析から出発する。商品の分析を含んだ「商品」と題された『資本論』の最初の章は、マルクス自身も述べている如くに、『資本論』第一巻の理解にとって不可欠であり且つ最も難解な部分である。この「商品」の分析から始められた『資本論』の論述は、第二四章の資本主義体制の崩壊の予言へと導かれてゆく。本稿では、『資本論』第一巻に於ける推論の基本構造を批判的に検討することにしたい。

I 労働価値説と資本主義体制の崩壊

§ 1 労働価値説

『資本論』第一巻の第一篇第一章第一節がとりわけ重要である。ここでのマルクスの主張が受容されるならば、以後第六篇に到るまでの議論も妥当なものとして受容されねばならない。しかし、第一章第一節の議論に欠

(1) 『資本論』(岡崎次郎訳, 国民文庫, 大月書店, 昭和47年) 第一巻第一分冊, 23頁。

(2) 同上, 25頁。

陥があるなら、第一篇から第六篇に到る議論は瓦解する、と筆者は考える。

次に掲げる文章は、『資本論』第一巻の第一篇から第六篇までの議論の成否にとって最も重要なものである。

「使用価値としては、諸商品は、なによりもまず、いろいろに違った質であるが、交換価値としては、諸商品はただいろいろに違った量でしかありえないのであり、したがって一分子の使用価値も含んではいないのである。

① そこで商品体の使用価値を問題にしないことにすれば、商品体に残るのは、ただ労働生産物という属性だけである。しかし、この労働生産物も、われわれの気がつかないうちにすでに変えられている。労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物的な諸成分や諸形態をも捨象することになる。それは、もはや机や家や糸やその他の有用物ではない。労働生産物の感覚的性状はすべて消し去られている。それはまた、もはや指物労働や建築労働や紡績労働やその他の一定の生産的労働の生産物でもない。労働生産物の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り、^② これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである。⁽³⁾

③ 「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない。では、その価値の大きさはどのようにして計られるのか？ それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである。労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ、労働時間はまた一時間とか一日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。」⁽⁴⁾（下線①～③は吉澤が付し

(3) 同上、76-77頁。

(4) 同上、78頁。

た。)

下線①の文章は、少なくとも筆者には、奇妙なものに感じられる。この文章は、「労働生産物でないものは商品たり得ない」ということを意味しているのだろうか？下線②の文章も大いに問題の残る文章である。「抽象的人間労働」への還元がいかにして為されるのであろうか？下線③は更に疑問の残る文章である。明らかにそれは、一般に「労働価値説」と呼ばれているものを表わしている。

『資本論』第一章第一節の終りの方に次の様な叙述がある。

「ある物は、価値ではなくても、使用価値であることがありうる。それは、人間にとってのその物の効用が労働によって媒介されていない場合である。たとえば空気や処女地や自然の草原や野性の樹木などがそれである。⁽⁵⁾」

これらのものが価値を持ち得ないのは、そこに労働が投下されていないからである。下線部③によって、そうなるのである。しかし、これらのものも条件次第で交換の対象となり得ること、即ち、価値を持ち得ることは明らかである。

§ 2 剰余価値と搾取

『資本論』第一巻の第一章第一節の議論さえなんとか呑み下すことができたならば、以後第二〇章までの議論は容易に受容可能なものとなる。

第四章第一節で剰余価値の概念が定義される。資本としての貨幣 G は流通過程に投げ込まれた後に、より大きな量の貨幣 G' として回収される。この増加分(右式の ΔG) が「剰余価値」である。

$$\begin{array}{l} G - W - G' \\ G' = G + \Delta G \end{array}$$

(5) 同上, 81-82頁。

こうした剰余価値は商品流通からは生じ得ない、ということが第四章第二節で論証される。マルクスによれば、商品流通が価値増殖に寄与し得るといった考え方が生まれてくるのは、使用価値と交換価値が混同されているからである。こうした誤った考え方の一例として、マルクスは、S. P. ニューマンなる人物の『経済学綱要』から次の一節を引用している。⁽⁶⁾

「商業は生産物に価値をつけ加える。なぜならば、同じ生産物でも、生産者の手にあるよりも消費者の手にあるほうがより多くの価値をもつことになるからである。したがって、商業は文字どおりに生産行為とみなされなければならない。」

上記の文章は、マルクスの用語法にさえ固執しなければ、全く穏当なものである、と筆者には感じられる。しかし、それはマルクスの容認する所とはならず、先の引用文に次の様な叙述が続く。筆者にはその意味が理解できない。

「しかし、人々は商品に二重に、一度はその使用価値に、もう一度はその価値に、支払うのではない。また、もし商品の使用価値が売り手にとってよりも買い手にとってのほうがもっと有用だとすれば、その貨幣形態は買い手にとってよりも売り手にとってのほうがもっと有用である。そうでなければ、売り手がそれを売るはずがあろうか？また、それと同じように、買い手は、たとえば商人の靴下を貨幣に転化させることによって、文字どおり一つの『生産行為』を行なうのだ、とも言えるであろう。⁽⁷⁾」

剰余価値は商品の流過程からは生じない。それでは、それはどこから生じるのか？マルクスによれば、それは商品の生産過程で生じるのである。

(6) 同上、280頁。

(7) 同上、280頁。

しかしまた、生産過程で使用される生産手段は剰余価値の源となり得ない。結局のところ、剰余価値は労働力という特殊な商品の消費から、そして、その消費のみから生じる、とマルクスは言う。彼は労働力の価値と労働力の支出とを区別する。労働力の価値はそれに含まれている労働力、即ち、労働者の生存のために過去に必要とされた労働量によって決ってくる。他方、労働者と賃金契約を結ぶ資本家は、労働者をある一定時間よりも長く働かせ続け、労働者に労働力の支出を続けさせることができるならば、労働者に労働力の価値通りの賃金を支払った上で尚も、某かの剰余価値を手に入れることができるのである。

「労働力に含まれている過去の労働と労働力がすることのできる生きている労働とは、つまり労働力の毎日の維持費と労働力の毎日の支出とは、二つのまったく違う量である。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値をなしている。労働者を二四時間生かしておくために半労働日が必要だということは、けっして彼がまる一日労働するということを妨げはしない。」⁽⁸⁾(傍点、吉澤)

6 労働時間 (即ち、半労働日) 相当額の賃金を支払って労働者を雇った資本家が、労働者を12時間働かすのに成功するならば、資本家の手許には6労働時間相当額の剰余価値が残ることになる。労働力の価値の補填を超えて行われる、支払われざる労働 (力の支出)こそが剰余価値の源だといっているのである。

もし、以上のことが正しいとすれば、剰余価値を生み出す商品の生産過程に於いて、生産手段は一体いかなる機能を果すのであろうか? こと剰余価値の創造に関する限り、生産手段の果す役割はゼロだ、というのがマルクスの主張である。マルクス曰く、

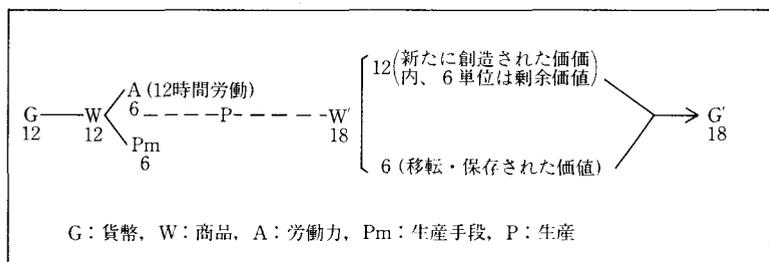
「生産手段の価値は、生産物に移転されることによって、保存されるの

(8) 同上, 337-338頁。

である。⁽⁹⁾」

つまり、生産手段に投下された貨幣の価値は保存されるに過ぎず、増殖したりはしないというわけである。かくして、生産手段に転換される資本部分は、不変資本と命名されるのである。それに対して、労働力に転換される資本部分は、労働力の支出こそが剰余価値の源であるという理由に基づいて、可変資本と呼ばれるのである。(第六章)

以上を図式化すると次の様になる。



商業も、そして生産手段に投下された資本も、共に価値増殖には寄与しない。これは相当奇妙な見解であり、受け入れるのが困難な見解である。しかし、こうした見解は「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない」という命題の当然の帰結なのである。

§ 3 「収奪者が収奪される」

『資本論』第一巻の第七編では、資本蓄積が労働者にいかなる影響を与えるか、が分析される。価値創造の源たる労働力の提供者は二重の意味で自由な労働者である。(第四章第三節) (1)彼は自由人として自分の労働力を自分の商品として自由に処分できる。(2)彼は自分の労働力以外には商品として売るものを持たず、労働力の実現のために必要な全ての物から解放されている。この様な二重の意味で自由な労働者は、資本主義的蓄積過

(9) 同上, 347頁。

程の下で不断に再生産されてゆく。（第二章）彼は、ローマの奴隷の如くに鎖によってつながれてはいないが、「見えない糸」によって資本家につながれているのである。

資本蓄積は、一方に於いて、資本の集中を帰結する。資本蓄積は、他方に於いて、「産業予備軍」と呼ばれる職に就くことのできない労働者群を拡大再生産し続けることによって、労働者を困窮に陥し入れる。かくの如き帰結を伴う資本蓄積がクライマックスに達する時、資本主義体制の「最期を告げる鐘」が打ち鳴らされるのである。（第二章第七節）

「資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、…中略…収奪されるのは、もはや自分で営業する労働者ではなくて、多くの労働者を搾取する資本家である。…中略…いつでも一人の資本家が多くの資本家を打ち倒す。…中略…この転化過程のいっさいの利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減ってゆくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大してゆくが、しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大してゆく。資本独占は、それとともに開花しそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。¹⁰⁾」

II 剰余価値率と利潤率

§ 4 定義とモデル

労働価値説には強力な倫理上の暗示力が備わっている。それは「不労所得」を批判するための非常に強力な武器となる。しかし、現実を説明するための概念装置という観点から労働価値説を眺めてみるならば、それには

(10) 『資本論』、第一巻第三分冊、437-438頁。

抜き難い欠陥が伴っている。労働のみが価値の源泉であり、商業も生産手段も価値増殖に寄与し得ない、というのは何となく奇妙な見解であるし、その含意を十分に考えてみるならば、決して受け入れることのできない(と少なくとも筆者には思われる)見解である。労働価値説に伴う困難は、利潤の説明に際して頂点に達するし、マルクスもそれを持って余している様にすら感じられる。本稿は主として『資本論』の第一巻のみを取り扱うものであるが、労働価値説の欠陥を明らかにするためには、利潤を取り扱った『資本論』第三巻にも触れておいた方がいいだろう。

まず剰余価値率と利潤率の定義を明らかにし、その後、これら二つの概念を足がかりにして、労働価値説の欠陥をあげ出すことにしよう。

『資本論』第一巻第七章第一節で剰余価値率が定義される。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{剰余価値}(m)}{\text{可変資本}(v)}$$

マルクスによれば、労働のみが価値の源なのであるから、労働力の購入に振り当てられる資本部分の価値と剰余価値の比率たる剰余価値率は、労働者がどれだけ搾取されているか、を示す搾取度の尺度なのである。

資本家は上記の如き剰余価値率には関心を示さない。彼が念頭に置くのは利潤率である。利潤率の定義は『資本論』第三巻第二章で与えられている。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{剰余価値}(m)}{\text{不変資本}(c) + \text{可変資本}(v)}$$

さて、一定の土地と一定の資金を持った資本家が最も有利な投資先を捜していると仮定することにしよう。二つの選択肢があり、一方は「パーソナル・コンピューター」の製造並びに販売であり、他方は「手打ちうどん」の製造並びに販売であることにする。〔問題の資本家が一定の土地と一定の資金を持っていると仮定したのは、地代と利子を捨象するためである。また、「パーソナル・コンピューター」並びに「手打ちうどん」の製造のみならず販売をも含めたのは、商業利潤を捨象するためである。〕更に、

二つの商品を製造・販売するためには、不変資本 (c) と可変資本 (v) の比率はそれぞれ次の通りであると仮定する。

パーソナル・コンピューター： $99c+1v$

手打ちうどん： $1c+99v$

資本の回転期間は二つの部門で等しいことにする。つまり、パーソナル・コンピューターが製造され売られるまでの期間と手打ちうどんが製造され売られるまでの期間は等しいこととするのである。最後に、二つの部門で労働者の賃金は等しいと仮定する。〔従って、二つの部門で雇用される労働力量の比は1対99ということになる。〕

以上の準備をしておいた上で、剰余価値率と利潤率とに関わる難題がいかなるものであるかを明らかにしよう。

§ 5 価値と価格の乖離

少なくとも価値論の狙いの一つは価格の動きの説明にある、と筆者は考える。ある論者の価値概念がどのようなものであろうと、価値と価格の関係について何事かを述べようとする論者は、自らの価値論によって価格をも説明できると考えるに違いない、と筆者は考える。しかし、マルクスは『資本論』第三巻の第一篇並びに第二篇でそれを断念せざるを得ない羽目へと追い込まれてゆくのである。

(1) 剰余価値率が100%の場合

剰余価値率が100%で、商品の価値と価格が等しい場合、二つの部門の利潤率はそれぞれ次の様になる。

パーソナル・コンピューター：利潤率 $=\frac{1}{100}$ ……1%

手打ちうどん：利潤率 $=\frac{99}{100}$ ……99%

この場合、手打ちうどんの製造・販売の方が99倍ももうかることになる。

(2) 利潤率が20%の場合

利潤率が20%で、商品の価値と価格が等しい場合、二つの部門の剰余価値率はそれぞれ次の様になる。

$$\text{パーソナル・コンピューター：剰余価値率} = \frac{20}{1} \dots\dots 2000\%$$

$$\text{手打ちうどん} \qquad \qquad \qquad \text{：剰余価値率} = \frac{20}{99} \dots\dots 20.2\%$$

この場合には、コンピューター製造・販売会社の社員の方が、うどん製造・販売会社の社員よりも100倍も搾取されていることになる。

(3) 剰余価値率が100%で、利潤率が20%の場合

以上の二つを回避しようとするならば、そのしわよせは消費者へ向けられざるを得ない。つまり、剰余価値率が二つの部門で共に100%であり、従って、二つの部門での搾取度が等しく、更に利潤率が二つの部門で共に20%であるならば、労働のみが価値の源であるという立場を取り続ける限りは、商品の価値と価格は乖離せざるを得ないのである。

パーソナル・コンピューターの価値=101 手打ちうどんの価値=199

パーソナル・コンピューターの価格=120 手打ちうどんの価格=120

この場合には、パーソナル・コンピューターはその価値よりも19ポイント高く、手打ちうどんは79ポイント安く売られねばならないのである。

§ 6 労働のみが価値の源か？

上記のモデルは相当にわざとらしいものであったが、そのわざとらしさ故に、労働価値説の欠陥を一層明確に浮き彫りにすることができたのである。つまり、こういうことである。

- (1) 労働のみが価値の源である。
- (2) 利潤率は平均化する傾向がある。
- (3) 商品の価格はその価値に等しくなる傾向がある。

これら三命題は三つ同時には成立し得ないのである。マルクスは第三命題を放棄しようとしたのである。しかし、そうなれば、価格決定のメカニズムは全く不可解なものになってしまう。勿論、マルクスは「平均利潤率」という概念を駆使することによって、この苦境から脱出しようとして試みているが、筆者にはその試みが成功しているとは思えない。

第一命題を、即ち、労働価値説を放棄した方がはるかに安全なようである。そうすれば『資本論』の持つ破壊力は大幅に殺がれることになるが、そうなっても尚、『資本論』からは多くのことを学び得る、と筆者は考えている。

Ⅲ 資本の蓄積過程

§ 7 労働価値説からの、資本蓄積過程の分析の絶縁

『資本論』第一巻第七篇「資本の蓄積過程」に於ける論述は労働価値説から切り離して吟味してみることが可能である、と筆者は考える。第七篇に於いても、それ以前の諸概念が用いられている。しかし、第一篇から第六篇までの議論と第七篇の議論とは、論理的性格が全く異なったものである。第一篇から第六篇までの議論の基本的推論構造は、第一章第一節に於ける「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない」という命題からの「演繹」から成り立っている。従って、この命題が正しいならば、商品流通によっては価値創造は行われぬし（第四章第二節）、生産手段は価値の源となりえないし（第五章第二節）、また、「不変資本」並びに「可変資本」の定義（第六章）も妥当なものとなる。

第七篇の議論の性格は明らかにこれとは異なっている。少なくとも論理的には、「価値＝投下労働量」という命題を容認する者が第二四章第七節の「資本主義体制崩壊」の予言を拒絶することも、逆に、「価値＝投下労働量」という命題を否認する者が「資本主義体制崩壊」の予言を受容することも共に可能なのである。労働価値説を採ると否とに関わらず、第七篇に於ける資本蓄積が労働者階級に及ぼすと考えられる影響をめぐってのマルクスの分析は十分検討してみるに値する、と筆者には思われる。

§ 8 「資本論」第一巻第二三章第一節——資本蓄積に由来する労働力需要の増加（資本構成が不変の場合）

第二三章第一節では、不変資本と可変資本の構成比、即ち、生産手段に対して支出される資本部分と賃金として労働者に支払われる資本部分の構成比が変わらないと仮定した場合に、資本蓄積が労働力需要や賃金にいかに影響するか、が分析されている。

この節の前半部分では、資本構成が不変のままで資本蓄積が進展するならば、資本の増大に比例して労働力需要が増大し賃金が上昇してゆく、ということが容認されている。そうなれば、賃金労働者の資本（家）への従属関係は「堪えられなくもない形態」のものになる。

しかし、マルクスはこうした事態をあまり積極的に認めたくなさそうな風情である。賃金上昇は次の二つのどちらかの形で起る、とマルクスは言う。(1)労働の価格の上昇が蓄積の進行を妨げない範囲内で続く場合。(2)労働の価格の上昇の結果、利得の刺激が鈍くなって、遂には蓄積が衰える場合。

「第一の場合には、労働力または労働者人口の絶対的または比率的増大の減退が資本を過剰にするのではなく、反対に、資本の増加が搾取可能な労働力を不足にするのである。第二の場合には、労働力または労働者人口の絶対的または比率的増大の増進が資本を不足にするのではなく、反対に、

資本の減少が搾取可能な労働力またはむしろその価格を過剰にするのである。…中略…蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではないのである。⁽¹¹⁾

「一つの自然法則にまで神秘化されている資本主義的蓄積の法則が実際に表わしているのは、ただ、資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産とに重大な脅威を与えるおそれのあるような労働の搾取度の低下や、またそのような労働の価格の上昇は、すべて、資本主義的蓄積の本性によって排除されている、ということではかないのである。⁽¹²⁾

第二の文章はかなり高踏的な断定である。それは、自らの立論の脆弱性に対するマルクスの不安の現われなのかもしれない。

§ 9 『資本論』第一卷第二第三章第二～四節——産業予備軍の理論

資本構成が不変な場合の分析を終えたマルクスは、資本構成が変化する場合の分析へと転ずる。資本蓄積の進行につれて、生産手段に合体される労働力に比べての生産手段の量的規模は増大してゆく。しかし、生産性の上昇によって生産手段の価格が著しく低下するならば、生産手段の量的規模の増大は必ずしも可変資本に対する不変資本の割合を増大させるとは限らない。可変資本と不変資本の構成比の動きはア・プリオリに決定し得るものではない。とはいえ、マルクスは資本蓄積の進行につれて可変資本部分の構成比は低下してゆくと結論する。曰く、

「資本の蓄積につれて独自の資本主義的生産様式が発展するのであり、また独自の資本主義的生産様式の発展につれて資本の蓄積が進展するのである。この二つの経済的要因は、互いに与え合う刺激に複比例して資本の技術的構成〔生産手段の量と必要な労働量の割合〕の変化を生み出すので

(11) 『資本論』、第一卷第三分冊、201頁。

(12) 同上、203頁。

あって、この変化によって可変成分は不変成分に比べてますます小さくなってゆくのである。¹¹³⁾

可変資本部分の割合が減少してゆくという命題と、「労働に対する需要の大きさは総資本の大きさによってではなく可変資本部分の大きさによって規定されている」という命題（第二章第二節，第三章第三節）とが結び合わされて、「資本蓄積の進行につれての、過剰労働者人口の拡大再生産」という結論が導き出されてくる。

「過剰労働者人口が蓄積の、言い換えれば資本主義的基礎の上での富の発展の、必然的な産物だとすれば、逆にまたこの過剰人口は、資本主義的蓄積の楯杵に、じつに資本主義的生産様式の一つの存在条件に、なるのである。それは自由に利用されうる産業予備軍を形成するのであって、この予備軍は、まるで資本が自分の費用で育て上げたものでもあるかのよう、に、絶対的に資本に従属しているのである。この過剰人口は、資本の変転する増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料を、現実の人口増加の制限にはかかわりなしに、つくり出すのである。」⁽¹⁴⁾（傍点、吉澤）

もし、資本蓄積の進行につれて、「産業予備軍」が絶えず拡大再生産され続けてゆくのであれば、労働者階級の地位向上などは望むべくもないだろう。しかし、現実マルクスの予測通りにはなっていない。マルクスの推論のどこかに欠陥があったのであろう。少なくとも次の二点は改めて検討すべきである。

- (1) 資本蓄積の進行につれて可変資本部分の割合が減少してゆく、という命題は正しいか？

(13) 同上，208頁。

(14) 同上，219頁。

(2) 可変資本部分のみが労働力需要の源である、という命題は正しいか？

第二の命題がより重要なのは言うまでもないことである。たとえば次の様な考え方はばかげたものであろうか？

「ある織物業者が二〇〇〇ポンド・スターリングを資本に転化させるとしよう。彼はこの貨幣の一部分を織物工の買い入れに投じ、他の部分を毛糸や毛織機械などに投ずる。しかし、彼に毛糸や機械を売る人々はさらにその代金の一部分で労働に支払い、このようにして、ついには二〇〇〇ポンド全部が労賃の支払に支出されてしまう。」⁽¹⁵⁾

マルクスは上記の如き考え方はばかげたものであるとしている（第二章第二節）が、「有効需要」や「乗数効果」の概念を知る者にとっては、それはばかげた考え方であるどころかむしろ控え目ですらあるように思えてくるのではなからうか。

IV 予測の当否と予測することの価値

§10 三種類の予測

『資本論』第一巻第七篇でマルクスが行った資本主義体制の運命についての予測は当らなかつた。余程のマルクス信者以外の大抵の人はこれを認めるだろう。彼の予測がはずれたことに対する筆者の考えを示すに先だつて、予測の意義について少々考えてみることにしたい。天王星の軌道の予測や台風の進路の予測が行われたとしても、そのことによって、天王星の軌道や台風の進路が変化することはない。他方、天王星の軌道の予測は、天文学者等の少数の人々を除いた大部分の人間の行動に影響を与えることはなさそうである。それに対して、台風の進路の予測や資本主義の運命の予測は多くの人間に影響を与えるだろう。

(15) 同上, 149頁。

社会科学の
領域に於ける
予測は、その
予測が重大な

予測が軌道や進路に影 響を与えることはない	天王星の軌道	予測が人間の行動 に影響を与える
	台風の進路	
	資本主義の運命	

ものであればある程、予測が為されたという事実そのものによって裏切られることになり易い。なぜなら、ある人がある予測を行うなら、多くの人々がそれに反応することによって、予測を行った人の思いもしなかった帰結が生まれるからである。このことが社会科学の領域に於ける予測の難しさの一因を形成している。

しかし、社会科学の場合には、悪しき帰結の回避を目指した予測といったものも存在し得るのである。例えば、「A国とB国が現在の速度で軍備拡張を続けるなら、両国はそう遠くない将来に軍事的衝突を惹起するであろう」といった類のものがそれである。ある人が軍事的衝突についての予測を行い、その事が契機となって両国間の緊張が緩和され、その結果、軍事的衝突についての予測がはずれたとしても、予測者が「悪しき帰結の回避」を強く意識していたとすれば、予測のはずれたことは決して彼の不名誉となることはないのである。

§11 マルクスの著作活動の意図されざる帰結

『資本論』や『共産党宣言』におけるマルクス（並びにエンゲルス）の議論の展開の仕方は、決して、「もし…なら、～の帰結が生じるであろう」といった形式のものなどではない。マルクスの論じ方は、絶対的な自信を感じさせるようなものであり、資本主義体制は「鉄の必然性」をもって崩壊せざるを得ない、と読者に思わせる類のものである。しかし、そうであればある程、マルクスの著作は人々の間に様々な反作用を惹き起すことになろう。そして、このことがマルクスの予測を裏切る一因となったとしても何の不思議もない。

資本主義体制の苛酷さの緩和に、マルクスの著作活動が某かの寄与をし

たことは、疑いを容れない所であろう。そういった意味で、現代人の多くの者はマルクスに感謝すべきなのかもしれない。

しかし、マルクスの諸著作には独特の匂がある。それをたまらぬ悪臭と感じる人も決して少なくはないだろう。勿論、マルクスの擁護者にとっては、それは言いようもない芳香であるのかもしれない。しかし、それを悪臭とするか芳香とするかは別に、少なくとも『資本論』第一巻第七篇の議論は改めて十分に検討してみるだけの価値がある。少なくとも筆者にはそう思われる。『資本論』第一版序文のマルクスの言葉を掲げることによって本稿を締めくくることにする。

「およそ科学的批判による判断ならば、すべて私は歓迎する。私がかつて譲歩したことの無い世論と称するものの先入見にたいしては、あの偉大なフィレンツェ人の標語が、つねに変わることなく私のそれでもある。

汝の道をゆけ、そして人にはその言うにまかせよ！」¹⁶⁾

(16) 『資本論』、第一巻第一分冊、27頁。